



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無 (一)
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,796	38.6	2,976	210.4	2,924	211.9	1,807	218.3
2022年3月期	6,345	33.9	959	—	937	—	567	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	127.48	—	24.4	13.9	33.8
2022年3月期	40.05	—	9.1	4.6	15.1

(注) 1. 対前期増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,611	8,291	38.4	584.88
2022年3月期	20,441	6,540	32.0	461.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,291百万円 2022年3月期 6,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,996	△194	△1,303	4,777
2022年3月期	2,056	△516	△1,243	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	56	10.0	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	170	9.4	2.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		9.5	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	10.0	1,416	19.2	1,386	19.3	859	23.6	60.62
通期	9,000	2.3	2,960	△0.6	2,900	△0.8	1,800	△0.4	126.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,176,000株	2022年3月期	14,176,000株
2023年3月期	382株	2022年3月期	351株
2023年3月期	14,175,629株	2022年3月期	14,175,669株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されておりましたが、2023年3月13日からマスクの着用を個人の判断に委ねる方針が決定されるなど、感染症の影響もようやく収束の方向に向かっており、経済動向も緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等コスト面、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和5年1月・第2次速報、令和5年2月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は1月3,949万人泊（前年同月比38.9%増、2019年同月比7.5%減）、2月4,039万人泊（同73.5%増、同7.2%減）と前年と比較すると回復傾向になりました。

同資料による外国人延べ宿泊数は、1月606万人泊（同2,656.5%増、同34.2%減）と大幅に回復している状況であり、また当社の属するビジネスホテルの稼働率に関しては、1月56.5%（同13.0%増、同9.8%減）、2月63.3%（同18.2%増、同12.6%減）と、外国人延べ宿泊数と同様に回復基調ではありますが、2019年と同程度の稼働状況に回復するには、もう少し時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当がついたプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の維持及び向上、経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下やエネルギー資源の高騰による影響を一部受けたものの、宿泊割引キャンペーンによって宿泊需要が高まり宿泊単価が回復し、需給のバランスをみて稼働率を調整したこと等により、前々期までに開業した既存31店舗の当事業年度平均宿泊稼働率は82.5%（前年同期比2.5ポイント減）となりました。

当事業年度におきましては、2022年4月に愛知県安城市内に4店舗目となる「A Bホテル安城」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は33店舗となり、客室数は4,334室となりました。

この結果、当事業年度における売上高は8,796百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益2,976百万円（同210.4%増）、経常利益2,924百万円（同211.9%増）、当期純利益1,807百万円（同218.3%増）となりました。またこの様な状況下ではありますが、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

また、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,170百万円増加し21,611百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,499百万円、売掛金が248百万円増えた一方、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却で766百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ580百万円減少し13,320百万円となりました。主な要因といたしましては、A Bホテルの建設による設備投資資金等として借入金が1,120百万円、リース債務が125百万円それぞれ減少した一方、法人税等により未払法人税等が551百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,750百万円増加し8,291百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1,750百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が2,996百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が194百万円、財務活動による支出が1,303百万円あった結果、現金及び現金同等物は4,777百万円と前事業年度末と比べ1,499百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,996百万円（前事業年度は2,056百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が2,866百万円、減価償却費が766百万円、利息の支払額が72百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194百万円（前事業年度は516百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル1店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が376百万円、有形固定資産の売却による収入が187百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,303百万円（前事業年度は1,243百万円の支出）であります。これはビジネスホテルの建設に伴う長期借入金による収入が600百万円あった一方、長期借入金の借入返済による支出が1,720百万円、リース債務の返済による支出が270百万円、配当金の支払額が56百万円あったこと等を反映したものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	30.0	31.7	29.3	32.0	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	162.2	67.0	78.8	83.0	138.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	7.2	6.3	△1,213.2	5.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	22.6	△0.1	26.9	41.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績予測につきましては、売上高は9,000百万円、営業利益は2,960百万円、経常利益は2,900百万円、当期純利益は1,800百万円としております。2024年3月期につきましては、エネルギーコストの上昇による影響やそれに伴う様々な物価上昇により、資材や消耗品関連等の高騰を見込んでおります。また現時点で感染症は収束の方向へ向かってはいるものの影響がなお残っている状況であります。今後急な価格の変動や近隣ホテルにおける宿泊稼働率及び客室単価の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。今後も事業継続に取り組むべく、市場環境等を見据えたうえで、年間3店舗以上を目標に新規開発を行ってまいります。またホテル運営については、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,470	4,777,649
売掛金	368,012	616,904
貯蔵品	18,391	22,410
前払費用	59,862	60,391
その他	8,398	13,276
流動資産合計	3,733,135	5,490,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,352,382	13,715,897
減価償却累計額	△2,568,012	△2,975,852
建物(純額)	10,784,370	10,740,045
構築物	726,738	732,564
減価償却累計額	△277,921	△321,271
構築物(純額)	448,816	411,293
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△40,109	△47,946
機械及び装置(純額)	39,864	32,028
工具、器具及び備品	264,043	273,774
減価償却累計額	△206,208	△227,888
工具、器具及び備品(純額)	57,835	45,886
土地	989,154	962,809
リース資産	4,054,940	4,200,145
減価償却累計額	△1,044,958	△1,328,026
リース資産(純額)	3,009,981	2,872,119
建設仮勘定	581,673	220,950
有形固定資産合計	15,911,696	15,285,132
無形固定資産		
ソフトウェア	3,085	2,305
その他	27,149	25,785
無形固定資産合計	30,235	28,090
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	40	40
長期前払費用	5,532	3,813
繰延税金資産	175,282	216,838
敷金及び保証金	583,675	585,737
会員権	950	950
投資その他の資産合計	765,980	807,879
固定資産合計	16,707,912	16,121,102
資産合計	20,441,048	21,611,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,525,092	1,547,394
リース債務	261,821	316,213
未払金	631,114	702,815
未払費用	77,672	95,583
未払法人税等	403,370	954,399
契約負債	72,793	82,503
預り金	9,463	8,604
その他	268,700	274,651
流動負債合計	3,250,028	3,982,164
固定負債		
長期借入金	6,863,444	5,720,240
リース債務	2,819,005	2,638,877
退職給付引当金	1,588	2,823
役員退職慰労引当金	34,550	41,640
資産除去債務	879,579	889,260
受入保証金	52,110	45,670
固定負債合計	10,650,276	9,338,511
負債合計	13,900,304	13,320,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,200,109	5,950,467
利益剰余金合計	4,200,109	5,950,467
自己株式	△723	△766
株主資本合計	6,540,744	8,291,058
純資産合計	6,540,744	8,291,058
負債純資産合計	20,441,048	21,611,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,345,315	8,796,150
売上原価	4,986,386	5,307,282
売上総利益	1,358,928	3,488,868
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,517	5,520
販売手数料	103,084	130,574
役員報酬	69,001	89,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,445	7,090
給料及び賞与	98,654	118,219
退職給付費用	1,202	1,373
賃借料	11,047	14,801
租税公課	39,951	67,996
減価償却費	1,731	1,400
その他	67,158	75,765
販売費及び一般管理費合計	399,793	512,183
営業利益	959,135	2,976,684
営業外収益		
受取利息	21	25
受取手数料	22,077	25,132
受取賃貸料	2,290	4,398
補助金収入	35,244	4,811
その他	11,643	5,656
営業外収益合計	71,277	40,023
営業外費用		
支払利息	76,730	72,546
紛失補償金	10,910	16,368
その他	5,133	3,633
営業外費用合計	92,773	92,548
経常利益	937,638	2,924,160
特別利益		
固定資産売却益	—	27,584
特別利益合計	—	27,584
特別損失		
建設計画変更損失	34,247	—
固定資産除却損	—	859
減損損失	—	84,133
特別損失合計	34,247	84,992
税引前当期純利益	903,391	2,866,752
法人税、住民税及び事業税	378,737	1,101,247
法人税等調整額	△43,029	△41,555
法人税等合計	335,708	1,059,691
当期純利益	567,682	1,807,060

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		36		36	
小計		36		36	
(3) 期末商品棚卸高		—	36	—	36
2. 人件費			347,279		318,109
3. 賃借料			801,289	16.1	788,406
4. 減価償却費			762,681	15.3	765,476
5. 水道光熱費			467,798	9.4	588,876
6. 維持管理費			954,770	19.1	1,072,130
7. 業務委託費			427,983	8.6	381,744
8. その他			1,224,546	24.6	1,392,502
合計			4,986,386	100.0	5,307,282
当期売上原価			4,986,386		5,307,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	32,793	3,613,808	3,646,602	△680
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△14,175	△14,175	
当期純利益						567,682	567,682	
自己株式の取得								△42
当期変動額合計					△32,793	586,300	553,507	△42
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	—	4,200,109	4,200,109	△723

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	5,987,279	5,987,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,175	△14,175
当期純利益	567,682	567,682
自己株式の取得	△42	△42
当期変動額合計	553,464	553,464
当期末残高	6,540,744	6,540,744

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	—	4,200,109	4,200,109	△723
当期変動額								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当						△56,702	△56,702	
当期純利益						1,807,060	1,807,060	
自己株式の取得								△43
当期変動額合計						1,750,358	1,750,358	△43
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	—	5,950,467	5,950,467	△766

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	6,540,744	6,540,744
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		
剰余金の配当	△56,702	△56,702
当期純利益	1,807,060	1,807,060
自己株式の取得	△43	△43
当期変動額合計	1,750,314	1,750,314
当期末残高	8,291,058	8,291,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	903,391	2,866,752
減価償却費	764,413	766,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,720	7,090
その他の特別損益 (△は益)	19,247	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249	1,235
固定資産売却益	—	△27,584
固定資産除却損	—	859
減損損失	—	84,133
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	76,730	72,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,067	△248,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,591	△4,019
未払又は未収消費税等の増減額	484,985	5,949
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,488	△3,974
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,525	116,413
小計	2,143,201	3,637,361
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△76,478	△72,259
法人税等の支払額	△10,274	△568,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056,470	2,996,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	187,922
有形固定資産の取得による支出	△509,876	△376,622
差入保証金の差入による支出	△448	△4,843
その他	△5,794	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,118	△194,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,467,192	△1,720,902
配当金の支払額	△14,178	△56,701
自己株式の取得による支出	△42	△43
リース債務の返済による支出	△262,207	△270,941
セール・アンド・リースバックによる収入	—	145,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,621	△1,303,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,730	1,499,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,739	3,278,470
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,470	4,777,649

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「A B ホテル」の名称でホテルを展開するホテル事業を営んでおり、主に、宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っております。宿泊サービスでは、顧客にルームキーを引き渡し顧客が客室を占有したときに履行義務を充足することから、利用日において収益を認識しております。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しております。

これらの取引の対価は、顧客との間では主に受付時に前受けして受領しております。

なお、利用時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラム「A B ポイント」については、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用した時点で履行義務を充足することから、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

ホテル事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の顧客との契約から生じる収益は8,764,798千円、その他の収益は31,352千円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	277,945千円	368,012千円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	368,012	616,904
契約負債 (期首残高)	56,796	72,793
契約負債 (期末残高)	72,793	82,503

契約負債は主に顧客からの前受金及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関連する前受対価であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	461円41銭	584円88銭
1株当たり当期純利益	40円05銭	127円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	567,682	1,807,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	567,682	1,807,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,669	14,175,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。